

高卒者の進路選択と意識に関する実証研究（1）

—保護者の役割をとらえなおす—

- 石田 浩 （東京大学）
元治 恵子 （立教大学・武蔵大学）
○ 佐藤 香 （東京大学）

- 長尾 由希子 （東京大学大学院）
中澤 渉 （東京大学）
○ 深堀 聰子 （京都女子大学）

1. 研究の背景と目的

近年、高校生が進路選択をめぐる社会・経済環境は大きく変貌を遂げた。就職率の減少だけでなく、早期内定率の低下や正規の職につくことをあきらめたり、卒業後に無業・フリーターとなる割合の増加が見られる。これに対して少子化傾向を背景に大学・短大進学率は拡大し、専門学校を含めれば、同世代の4分の3は高卒後も何らかの高等教育・中等後教育機関に在籍するようになった。しかし、中退者は確実に増加し、大学・短大・専門学校卒業後の就職も不確実性を伴い、そのことは高校生の進路選択にも影響を及ぼしている。

このような変化に直面し、日本の高校生はそれをどのように受け止め、進路選択を行っているのだろうか。また、高校生の意識や価値形成はどのような要因により影響をうけているのだろうか。すでに高校生の進路選択・意識に関しては、多くのすぐれた業績がある（e.g., 樋田ほか 2000、尾嶋 2001、友枝・鈴木 2003、本田 2005、片瀬 2005、筒井 2006）。本研究では、パネル調査を用いることにより、在学中の進路意識、価値観と卒業後の実際の進路を特定化できる強みを生かした分析を行う。さらに、保護者データをリンクすることにより、高校生の出身家庭の状況を保護者本人から正確に把握できる強みも分析に組み込んでいく。

本研究の一連の分析では、東京大学社会科学研究所「高校生の生活と意識に関する調査研究会」が実施したパネル調査を用いる。2004年1月～3月に日本全国4県101校の全日制高校に通う高校3年生を対象として「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」を実施し、7,563人（回収率69.1%）から回答を得た。101校のうち78校（回収率77.2%）からは学校調査の回答を得た。さらに卒業後半年ほどたった2004年10月には、卒業後の追跡調査に協力を同意した高卒者に「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート調査」（高卒者）を、その保護者には同調査（保護者用）を郵送した。高卒者500人（回収率25.0%）、保護者485人（回収率23.8%）か

ら回答を郵送で回収した。本研究では、高校3年生データ、高校データ、追跡1年目データ、保護者データをつなぎ合わせて、高校生、学校、保護者という3つの対象軸と在学中と卒業後半年という2つの時間軸（パネル調査）を生かした分析を試みる。

今回の報告は2つの部分に分かれている。

(1)「保護者の役割をとらえなおす」の発表では、保護者データを高校生を対象にした在学中と追跡1年目データとリンクすることにより、保護者や出身家庭の属性が高卒者の進路と意識に与える影響を分析する。保護者の学歴、所得などの客観的な属性だけでなく、母親の子育て観、子育て行動が高校生の価値形成にどのような影響を及ぼしているのか、親子の会話が高校生の実社会への着地不安を軽減しているのかについて考察する。

(2)「進路意識や進路指導と高卒後の進路選択の関係」の発表では、同様に高校生調査と1年後の追跡調査のデータを用いながら、在学中と卒業後の進路意識の推移を検討し、それとの実際の進路選択行動の関連性を見直すことにする。そしてある進路選択が各人のもとで下された結果として、高校での進路指導は卒業後どう評価されているのか、さらに当人の主観的評価と別に、実際に高校を卒業してどういった進路選択を行っているのか、その選択行動に及ぼす要因について、より考察を深めることにする。

[石田 浩]

2. 出身家庭と進路選択

(1) 問題の設定

本節では、出身家庭の様々な属性が高校生の進路選択にいかなる影響を及ぼしているのかを分析する。より高い教育レベルの達成は、教養・知識・技能・振る舞いなどの獲得だけでなく、威信や権力といった社会的資源を手に入れる手段として認識され利用されてきた。社会移動のための手段としての教育達成は、大衆教育社会の出現とともに広く普及した（荻谷 1995）。しかし、上昇移動の手段であり社会の平等化装置

としての学校への懐疑も、実証研究により明らかにされてきた。教育機会は誰にでも開かれているわけではなく、より特権的な階層の出身者は、より高い教育を達成することができ、学歴が世代間の不平等を再生産する役割を担っていることが指摘されてきた。また、出身階層と学歴達成をつなぐ媒介要因として、学力・努力・意欲・「生きる力」などが議論されている(荻谷 2001、荻谷・清水 2004、本田 2005)。出身家庭の属性が、どの程度、どのような形で進路選択に影響を与えているかを分析することは、学歴の社会移動役割と世代間再生産役割の相対的な比重を判断する上でのひとつの材料を提供することになる。

さらに本分析では、出身階層と進路(ひいては教育達成)の関連を国際比較の枠組みで検討する。各国それぞれ独自の分析の蓄積は多大であるが、厳密な国際比較分析はまだ数が限られている(石田 1999)。幸い日米に類似のパネル調査が存在するので、日本とアメリカの高校生がおかれている状況を比較することで、日米において教育が果たす2つの役割の相対的重要性を比べることが可能となる。

(2) 分析の枠組み

本分析でもちいるのは、上記の東京大学社会科学研究所が実施したパネル調査とアメリカ教育省と国立教育統計センターが実施した National Education Longitudinal Study (NELS88)である。NELS88は1988年に第8学年(中学2年)在学中の生徒を対象に実施され、1990年の第1次追跡調査(高校1年時)を経て1992年には第2次追跡調査(高校3年時)が、1994年には第3次追跡調査(高卒2年時)が実施された。本分析では、第2次、第3次追跡調査データ(12,144人)を比較対照に用いる。日本のパネル調査と同様に、進路情報は高校卒業後の第3次追跡調査から、学校の情報は高校在学中の第2次追跡調査から、保護者の情報は保護者を対象とした調査から得ている。特に出身家庭の情報は、保護者本人から収集しているので精度が高いことが日米の調査のメリットである。

高校卒業後の進路は、大きく3つに分類した。4年制高等教育機関進学者、2年制高等教育機関進学者、その他である。アメリカでは、「その他」のカテゴリーの大多数は就職(フルタイム、パートタイムを含む)であるが、高等教育機関以外で職業訓練を受けているもの、徒弟制度にはいったもの、無業者(求職者を含む)、家事手伝いを含む。ただし、軍隊に入隊したものは分

析から除いた。日本では、「進学を目指した浪人」は「4年制高等教育機関進学者」に含めた。「その他」のカテゴリーは、専門・専修学校学校在学者が一番多く、就職者がこれに続き、無職、家事手伝いは極少数である。

出身家庭の属性としては、父親の学歴、父親の職業、世帯所得の3つを取り上げる。学歴は中学・高校レベル(アメリカでは高卒後の職業教育を受けた人も含む)、短大レベル(アメリカでは2年制高等教育機関への進学者を含む)、大学レベル(大学院進学者を含む)の3カテゴリーに分けた。父職は専門・管理職、事務・販売職、その他のブルーカラー職(農業を含む)とし、世帯所得は分布が4分割されるような形で4カテゴリーに分けた。アメリカでは、保護者の人種(白人、ヒスパニック系、アフリカ系)を統制変数として導入した。

さらに出身家庭の属性と進路の間の媒介変数として、高校(プログラム)タイプと高校での授業外の学習時間を導入した。高校タイプは、日本では普通科進学校、普通科進路多様校、専門高校の3つであり、アメリカでは高校内トラックを進学課程、一般課程、職業課程の3つに分けた。

(3) 分析結果

はじめに、進路を従属変数、出身家庭の属性を独立変数とした多項ロジット分析を行った。4年制大学進学とその他の進路の対照に着目すると、父学歴、父職、世帯所得のすべての変数の効果があることが日米両国で確認される。特に父親が大卒である場合には、中卒・高卒レベルに比べ、4年制大学進学のおッズは日本では3.7倍、アメリカでは4.4倍も大きくなる。また家庭の世帯所得が最も高いグループでは最も低いグループに比べ、4年制大学進学のおッズは日本では2倍以上、アメリカでは4倍以上となる。父職が専門・管理の場合にもブルーカラー職に比べ、4年制大学進学の高率が高くなる。

2年制高等教育機関進学者とその他の進路の対照に着目すると、日米ともに、父学歴が大卒の場合には中卒・高卒に比べ進学のおッズが2倍以上となる。しかし、父職は日米ともに有意な効果はない。世帯所得に関しては、所得が高いほど進学高率が高くなる傾向が両国でみられるが、アメリカの方がその傾向が顕著である。このように出身家庭の属性の影響力は、日米で極めて類似のパターを析出することができる。

次に進路を従属変数、出身家庭の属性に加え高校タイプ、成績を独立変数とした多項ロジット分析を行った。ここで最も注目すべき知見は、

高校タイプ、成績という媒介変数を導入しても、出身家庭の属性と進路選択の関連はほとんど変わりがなくあることである。父学歴と世帯所得は、進路選択に一貫して大きな影響力をもち続けている。このことは、出身家庭の影響力は概ね高校タイプや成績という学校の特性や在学中の行動とは独立していることを示唆している。

ただし、父学歴が大卒の場合には中卒・高卒に比べ4年制大学進学へのチャンスが引き続いて有意に高いが、その格差は高校タイプと成績を統制することにより、若干小さくなるのが日米に共通してみられる。同様に、高所得世帯が低所得世帯に比べ4年制大学への進学確率が高い点についても、高校タイプと成績を統制することにより、アメリカでその格差が若干縮まる。これらの知見は、父の高学歴と世帯の高所得の影響は、(特にアメリカで)高校で進学トラックに進むことを促すことで可能にしている側面がある。

分析の結果をまとめると、日米ともに高卒者の進路は出身家庭の属性に深く影響を受けており、これらの影響の仕方や大きさには、極めて類似のパターンが見られる。恵まれた家庭の出身者は、より高い教育を受けるチャンスが高く、その効果は学校タイプや成績とかかわらず概ね独立したものであることが判明した。

[石田 浩]

3. 母親の子育て観・子育て行動の影響

(1) 問題の設定

前節では、保護者の属性が高校生の進路選択に及ぼす影響を明らかにした。本節では、さらに保護者の子育て観・子育て行動に着目し、それらの特徴と高校生の価値形成との関係についてみていく。

若年層は社会のあり方に敏感に反応しながら、そのライフスタイルや価値観を形成している。たとえば高学歴志向に関する世代間比較研究では、高学歴化によって学歴の効用が低下するなかで、教育システムの階層的閉鎖性を察知し、それに対応する教育戦略をとる高卒者および雇用労働者層の間で、最も著しく教育熱が低下していることが示されている(中村、2000年)。他方、子どもは保護者による情報の枠付けを通して、自己のライフスタイルや価値観を形成する側面ももつ。たとえば小中学生の学習に対する努力と達成目標に関する研究では、子どもの行動と意識が、母親の行動と意識に強く規定されていることが示されている(卯月、2004年)。

保護者の子育てへの意識は、近代化を通じて、

一貫して高まってきた。「家族が情緒的に結びつき、コミュニケーションが円滑で、親が子どもの教育に熱心なまなごしを注ぐ」都市部の新中間層の子育てイデオロギーが、徐々により幅広い層に波及してきたのである。ところが、子育て観・子育て行動における差異は、完全に解消されたわけではない。1960年代から80年代ごろに実施された「しつけ」に関する調査レビューからは、高学歴・高所得層と低学歴・低所得層との間に、親子関係やコミュニケーションの取り方、教育への関心の程度における大きな隔たりが確認されている(広田、2001年)。

それでは、現代の保護者の子育て観・子育て行動はいかなるものであり、子どもにどのような影響を及ぼしているのか。保護者の子育て観・子育て行動の特徴と、高校生の価値形成への影響を、日米比較のアプローチを用いて明らかにすることが、本節の課題である。なお本節では、とくに母親の子育て観・子育て行動に注目する。父母役割のあり方は家庭によって多様であるが、本調査における正規雇用率が父親では約95%、母親では41%であることを鑑みると、父母間には子育てへの関わり方に構造的な違いがあるといえる。その違いをコントロールするために、このパネル調査データの368組、およびNELS88データの8311組の母親-高校生ペアのみを分析の対象とする。

(2) 高校生の価値観

はじめに母親の子育て観・子育て行動の影響をうけると思われる、高校生の価値観の特徴を整理する。高校生が重要と考えている事ごら「とても重要：2」「少し重要：1」「重要ではない：0」と得点化して求めた平均点より、日米の高校生に優先的に重視(平均点1.5以上)されている価値を探ってみよう(図1参照)。

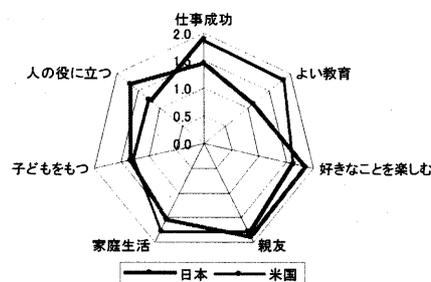


図1. 日米の高校生の価値観(平均値)

日米の高校生に共有されているのは、「親友」と「好きなことを楽しむ時間」をもつ『自己充足』的な価値観と、結婚して「幸せな家庭生活」をおくる『家庭重視』の価値観である。両国の

差異としては、アメリカでは「よい教育」をうけて「仕事で成功する」ことを重視する『地位達成』の価値観が強く支持されているのに対して、日本では「人の役に立つこと」を重視する『社会貢献』の価値観が広く共有されている。

(3) 日米の母親の子育て観・子育て行動

つぎに、母親が子どもを育てるにあたって重要と考えている事गरらを、「とても重要：4」「やや重要：3」「どちらともいえない：2」「余り重要ではない：1」「重要ではない：0」と得点化して平均点を求め、日米の母親の子育て観の特徴を探ってみよう(図2参照)。『社会性』は、「誠実であること」「良識のある判断が出来ること」「自制心があること」「まわりの人と協調できること」「責任感があること」「思いやりがあること」の6項目に対する回答の平均(クロンバッハ α 係数は日本0.818、米国0.835)である。『まじめさ』は、「探求心が強いこと」「まじめであること」「信念を貫くこと」の3項目に対する回答の平均である(クロンバッハ α 係数は日本0.679、米国0.705)。

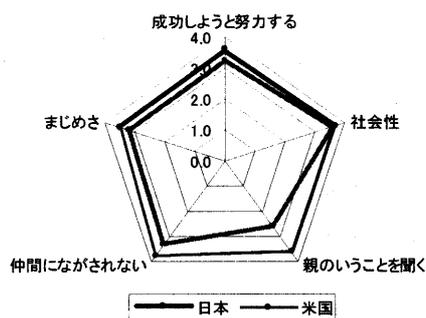


図2. 日米の母親の子育て観(平均値)

子育てにあたって日米の母親に等しく重視(平均点3.5以上)されているのは、『社会性』の育みである。ところがその他の4項目は、一貫してアメリカの母親によって、より重視されている。とりわけ「親のいうことをよく聞く」では、「とても重要」と回答した母親がアメリカでは7割にのぼるのに対して、日本では7%に過ぎない。日本の母親は、社会性の育みを重視するが、親の権威を強調する傾向は弱く、仲間からの自律や、成功にむけての努力、人生に対するまじめさを、アメリカの母親ほど子どもに求めないといえる。

さらに、母親が高校生と話し合った頻度(「ひんぱんに：2」「時々：1」「まったくない：0)」から、子育て行動の特徴をとらえてみよう(図省略)。『学校・進学について』は、「学校での出来事」「授業の内容」「成績」「高校卒業後の進学」の4項目に対する回答に平均(クロンバッハ α

係数は日本0.657、米国0.755)であり、『一般的な話題について』は「世のなかの出来事」「悩み事」の2項目に対する回答の平均(クロンバッハ α 係数は日本0.524、米国0.487)である。平均値より、日本の母親はアメリカの母親と比べて、高校生と話し合う機会が全体として少なく、とりわけに高校卒業後の就職について会話しない傾向にあるといえる。

(4) 母親の子育て観・子育て行動の影響力

それでは母親の子育て観・子育て行動は、高校生の価値形成にどれほどの規定力をもつのだろうか。従属変数に高校生の価値観(7項目「とても重要」ダミー)、独立変数に高校生の属性(性別・学科)、階層(所得・母親学歴)、子育て観(5項目)、子育て行動(3項目)を強制投入法で投入する2項ロジスティック回帰分析を行った結果、次の3点が明らかになった(表省略)。

第1に、高校生の価値形成に対して、日本では所得の影響が全くみられない。母親の学歴も、「人の役に立つこと」を「中卒・高卒」の母親をもつ高校生が重視する傾向にある以外は、有意な規定力をもたない。高学歴・高所得層が「パーフェクト・チャイルド」を求めて子どもに過剰なまでの期待をかけ、熱心に子育てに関わる現象は、本分析結果からは確認されない。対照的に、アメリカではいずれの価値項目についても、所得・母親学歴のいずれか、または両方が有意な規定力をもっている。ただし全体的な傾向として、低所得層の『地位達成』『社会貢献』『家庭重視(結婚)』志向が強く、高所得層ほど『自己充足』『家庭重視(子どもをもつ)』志向が強い。

第2に、高校生の価値形成に対する階層の影響が日本ではみられないなかで、子育て観・子育て行動の有意な規定力が両国で確認される。その有り様に明確なパターンは見出されないが、たとえば日本では、母親と学校・進学について話し合う頻度が高い高校生ほど、仕事で成功することを重視しおり、親のいうことをよく聞くことを重視する母親と一般的な話題について話し合う頻度が高い高校生ほど、子どもをもつことを重視している。アメリカでは成功しようと努力することを重視する母親をもつ高校生ほど、よい教育をうけて仕事で成功することを重視しており、まじめさを重視する母親と一般的な話題について話し合う頻度が高い高校生ほど、人の役に立つことを重視している。

第3に、二項ロジスティック回帰モデルの適合性は、一部を除くすべてのモデルで確認されているものの、その説明力は概して低い。この

ことは高校生の価値観が、高校生の属性・階層・母親の子育て観や子育て行動以外の多様な要因に規定されていることを示している。したがって、母親の子育て観・子育て行動は、日本では階層に関わらず意味のある規定力をもつものの、他の規定要因についても検討する必要がある。

〔深堀聡子〕

4. 高校生の不安に対する親子関係の影響

(1) 不安定就労の外在的要因／内在的要因

以上の2節では、日米比較の視点から、親子関係のあり方や母親の子育て観がどのように異なっているか、それらが若年者の意識や価値観に対してどのような影響を与えているかについて考察をおこなった。

日本と米国の若年者では意識や価値観が異なるが、これは親子関係や親の価値観の違いと関連しているだけでなく、若年者をめぐる社会的な背景も大きく異なっている。たとえば、高校を卒業して労働市場に移行するトランジションのあり方ひとつをとってみても、そのあり方は大きく異なる。とくに90年代初頭までの日本で特徴的であった高校経由の組織化された「スムーズな」移行に対して、米国の高卒就職は「市場原理に依拠した」移行(荻谷 1991: 25)であり、学校の介入による組織化がおこなわれていない。そのため、若年者の多くは教育機関を離れてから定職に就くまでの試行錯誤の期間をもち、その間に「ジョブホッピング」といわれる短期間の多様な就業を経験して徐々に安定した職に落ち着いていく。

以上のような米国の慣行は、他の国との比較においても際立ったものであるが、試行錯誤期間があまりにも長期化することは問題であるとして、トランジション・システムの必要性が認められるようになり、近年、さまざまな就業支援策が講じられるようになってきた(上西 1999、藤田 2006)。一方、日本でも長引く経済不況のためもあって、従来の高卒就職システムが十分に機能しなくなり、フリーターと呼ばれる層が急激に拡大するなど「スムーズな」移行とはいえない状況になってきた。その意味では、きわめて対照的であった日米の高卒就職のあり方が、従来と比較すると、相対的に接近しつつあるといえよう。

日米両国に共通しているのは、そのなかでもとくに「スムーズではない」移行を経験するのは不利な階層が多いという点である。ただし、人種や民族、性別といった外在的要因による就労格差が最大の焦点となっている米国に対し、

日本では性別や学校種別などの外在的要因に加えて若年者の意識など内在的要因への着目が見られるという点で、明らかな違いが認められる。

不安定就業と関連する若年者の内在的要因として職業観の変化・収入動機の弱体化・勤労意欲の低下などが指摘されている(安田 2003: 9-10)。また、若年者の特徴としては、たとえば、荻谷(2001)が一部の若年層の特徴としてあげた「自己有能感」と、それと対をなすと考えられる斎藤(2005)の「自己無能感」、下村(2002)が指摘する「やりたいこと志向」、香山(2004)による「内向き姿勢」などがあげられている。

これらの若年者の特徴のうち、本稿では、岩見(2005)の「着陸不安」に着目することにした。粒来(1997)では、高卒無業者と呼ばれる若年者では進路選択を延期する傾向を指摘したが、岩見によれば、彼ら／彼女らは「他者に囲まれた実社会への着地」を引き延ばしていることになる。進路選択の延期理由を「自由を失いたくないから」とする若年者は少なくなく、「着陸不安」は重要な概念になりうる。

本稿では、理論的になされた岩見の議論にもとづき、これに実証的な分析を加えることを課題とする。ここで操作的に定義した「着陸不安」が必ずしも岩見が含意したものと同一ではないことから、これに「着地不安」という名称を与える。具体的には、卒業を控えた高校3年生の時点での着地不安に焦点をあてて、さまざまな志向や意識、高校生活や人間関係、とくに親子関係のありかたについても考察を加えながら、その関係をみていくこととする。

(2) 着地不安と関連する意識

ここでは、着地不安と関連する意識として、「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」の3つをとりあげる。着地不安については、「どんな仕事をしたいのかよくわからない」「自分のやりたい仕事をしぼるのはまだ早いと思う」「自分の進路について今でも悩んでいる」「社会でうまくやっっていけるか不安だ」の4項目の質問に対する4段階の回答を合計し、着地不安スコアとした。したがって、着地不安スコアは4～16の幅をもつことになる。その分布はほぼ正規分布に近く、クロンバッハの α 係数も0.6271と比較的高い。着地不安スコアの平均値は9.78、標準偏差は2.60である。

「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」の指標としては、それぞれ「自分には何のとりえもないと感じる」、「若いうちはやりたくない仕事にはつきたくない」、「将来よりも今の生活を楽しまたい」に対する4段階の回答をも

ちいる。

着地不安それぞれの指標が示す強さとの関係を図1～図3に示したが、いずれの指標においても着地不安スコアとの関連性は、一元配置分散分析により0.1%水準で有意であった。

図1 着地不安と自己無能感の関係

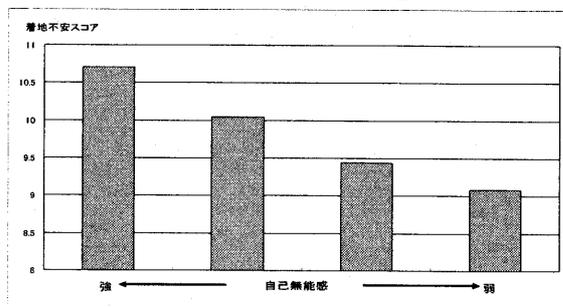


図2 着地不安とやりたいこと志向の関係

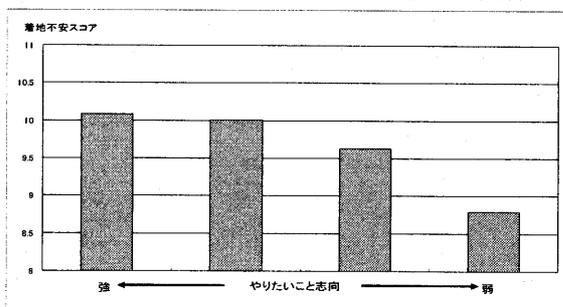
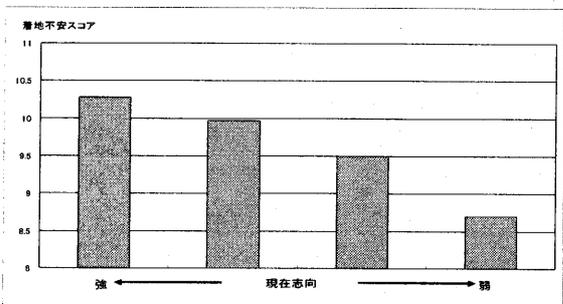


図3 着地不安と現在志向の関係



(3) 着地不安を従属変数とする重回帰分析

前節でみたように、高校生の着地不安は、若年者に特徴的な意識と関連している。さらに、友人との関係や親子関係、勉強に対する認識なども関連性をもつ。けれども実は、意識や人間関係は性別・学校ランク・進路によっても異なっている。これらの複雑に絡み合ったメカニズムを可視化するため重回帰分析をおこなった。

独立変数について簡単に説明しておこう。普通科上位校は現役四年制大学進学（希望者）率が40%以上の学科である。高校での成績は5段階の回答をもちいている。“教師からの期待”は「先生は私が高校でがんばることを期待している」（4段階），“親子の会話”は「学校での出来事」「授業内容」「成績」「高卒後の進学」「高卒

後の就職」「世の中の出来事」「悩み事」「将来」の8つの話題について親子で話し合う頻度（3段階）を合計したスコアをもちいた（スコア幅8～24）。“親からの期待”は「親は私が高校でがんばることを期待している」（4段階），“友人から悩み事”は「友だちから悩み事を打ち明けられることが多い」（4段階），“授業は面白い”は「授業内容は面白い」（4段階），“勉強は就職に役立つ”は「高校での勉強は将来、就職する際に重要だ」（4段階）の回答をもちいた。

分析の結果を表1に示したが、性別・成績・教師からの期待・親からの期待・勉強は就職に役立つ、の5変数は有意な効果をもたない。結有意な変数をみると、普通科上位校は着地不安をやや増加させるのに対し専門学科は逆に低下させる。進学にせよ就職にせよ進路が決定していることは着地不安を低下させている。さらに、友人から悩み事を打ち明けられる存在であることや、授業が面白いと感じていることは着地不安を低下させる。

ここで興味深いのは、親からの期待が有意ではない一方で、親子の会話が着地不安を低下させる有意な効果をもつ点である。進路について重要な決定を下さなければならず、不安を抱えている高校3年生の時期に、親の期待は不安を軽減する効果をもたない。さまざまな話題で会話をかわすことのほうが効果的であることが示唆される。

表1 重回帰分析の結果

説明変数	B	β
性別 男性ダミー (基準:女性)	0.094	0.018
学 科 普通科上位校ダミー 専門学科ダミー (基準:普通科中下位・総合)	0.133 -0.187	0.025+ -0.030*
成績 高校での成績	-0.002	-0.005
進 路 進学ダミー 就職ダミー (基準:未定その他)	-0.524 -0.733	-0.091*** -0.112***
人間 関係 教師からの期待 親子の会話 親からの期待 友人から悩み事	-0.027 -0.044 0.058 -0.224	-0.009 -0.056*** 0.020 -0.072***
勉強 授業は面白い 勉強は就職に役立つ	-0.108 0.057	-0.033* 0.019
定数	11.467	

R2乗=0.019 F値:10.525(p<0.001)

***: p<0.001 **: p<0.01 *: p<0.05 +: p<0.1

[佐藤香]

(図表及び参考文献などの詳細は、当日資料として配布する。なお、本研究は厚生労働科学研究費補助金「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」(主任研究者佐藤博樹)による研究成果の一部である。)